

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	地震災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）														
計画の期間	平成28年度 ～ 令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当		○		
交付対象	京都市														
計画の目標	東日本大震災では、大規模に盛土造成された宅地で地滑り被害が集中したことから、京都市においても、大規模盛土造成地の安全確保が大きな課題となり、市民の防災意識を高めるため「大規模盛土造成地マップ」を公表した。 さらに、現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地において、ボーリング調査、地下水位観測等により安定解析を行い、地震災害に強いまちづくりを推進する。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		52	A	52	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28年度当初	H30年度末	H32年度末
1	現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地において、地質調査・安定解析を行う。			
	現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地の箇所数に対する、地質調査・安定解析及び設計・工事を実施した箇所数の割合 （（地質調査・安定解析を行い、安全率が1以上の箇所数）＋（地質調査・安定解析を行い、安全率が1を下回った箇所数で、設計・対策工事を実施した箇所数））／（ 現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地の箇所数）×100＝	0%	75%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

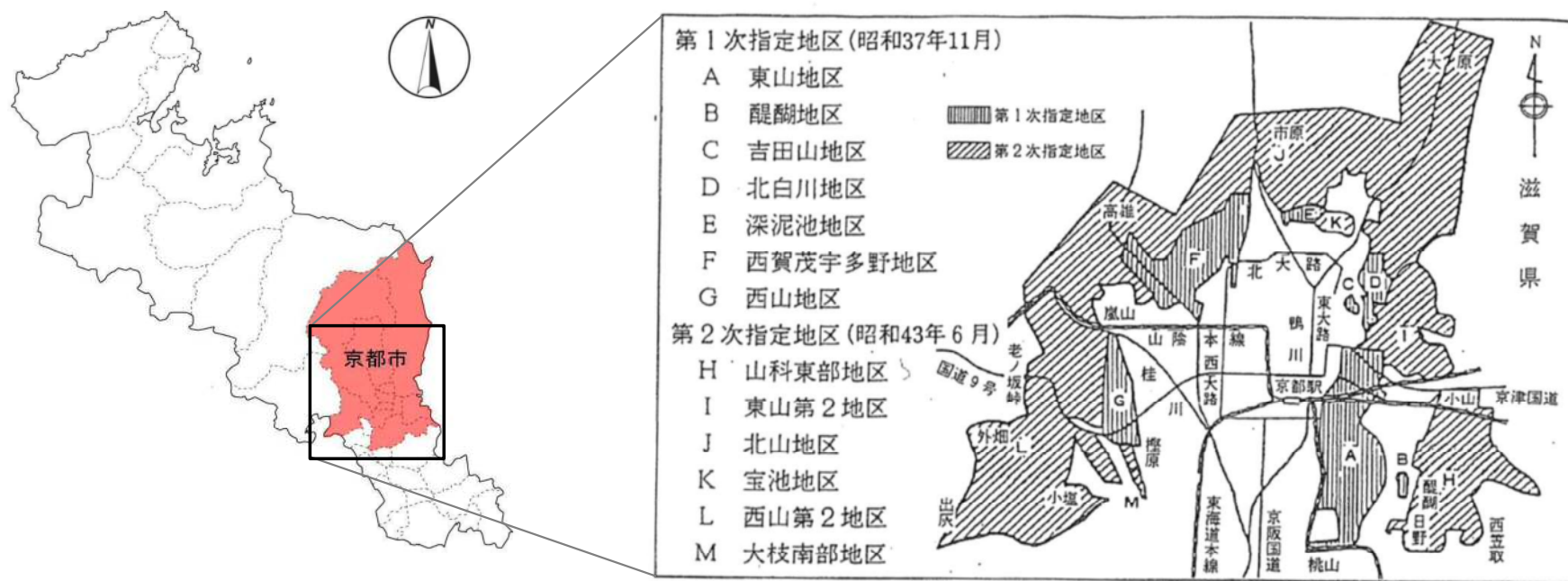
A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	京都市	直接	京都市	－	－	大規模盛土造成地の変動 予測調査	地質調査，安定解析	京都市内全域	■	■	■	■	■	52		－	
											小計						52			
											合計						52			

事後評価	
○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
京都市において、目標の達成状況と指標の達成状況を確認。	令和3年度
	公表の方法
	市公式ホームページでの公表
○事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	第2次調査を実施することにより、地質調査・安定解析を行い、滑動崩落防止工事の必要性の有無を確認した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
○特記事項（今後の方針等）	
当該計画は第3期計画への継続事業であり、引き続き、経過観察に移行するために準備を進め、地震災害に強いまちづくりを推進する。	

○目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値／実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地において、地質調査・安定解析を行う。		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	

(参考図面) 市街地整備

計画の名称	地震災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）		
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）	交付対象	京都市



A-1 宅地耐震化推進事業(京都市内全域)

※京都市内の宅地造成工事規制区域

宅地において、土地の形質の変更(盛土で高さが1mを超える崖ができるもの等)が発生した場合は、宅地造成等規制法の許可が必要になるなど、本事業施行以前においても、盛土造成地の安全性について一定の対策を行ってきたところである。